Rec'd PCTATO 18 OCT 2004

特許協力条約に基づく国際出願

願

書

<u> </u>	受理官庁記入欄 —————
国際出願番号	文座官厅配入欄 ————————————————————————————————————
	GCT)
国際出願日	PULL
	[234,03]
(受付印)	(金額節)

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。 出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字) MDR141186065 第1欄 発明の名称 情報記録方法、情報記録端末、情報記録システム、及び記録媒体 第Ⅱ欄 出願人. この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は歸便番号及び国名も記載) 電話番号: コニカ株式会社 Konica Corporation 〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 ファクシミリ番号: 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, 加入電信番号: Tokyo, 163-0512 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 Japan 住所(国名): 日本国 Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✔ 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: 第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 博哲 Po-Chieh Hung 出願人のみである。 〒192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番地 出願人及び発明者である。 コニカ株式会社内 c/o Konica Corporation 発明者のみである。 (ここに*レ印を付したときは、* 以下に記入しないこと) 2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192-8505 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 台湾 TAIWAN 住所(国名): 日本国 Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 追記欄に記載した指定園 米国を除くすべての指定国 米国のみ 指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 電話番号: 042-589-8398 コニカテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター ファクシミリ番号: Konica Technology Center Corporation 042-589-8088 Intellectual Property & Licensing Department 加入貸售番号: 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan 代理人登録番号: ✔ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

	\frown .
(-	1

第V欄 国の指定	
----------	--

(該当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。						
広域特	広域特 許					
DAP	ARIPO特許: GHガーナGhana, GMガンビアGambia, KEケニアKenya, LSレソトLesotho.					
	MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique,S Dスーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone,					
	S Zスワジランド Swaziland,T	Zタンザニア United Republic of Tanzania, U	Gウガンダ Uganda、 Z Mザンビア Zambia、			
	Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及び/	、ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合			
	には点線上に記載する)					
□ E A	ユーラシア特許:AMアル	メニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerb	paijan, B Yベラルーシ Belarus,			
	KGキルギスタン Kyrgyzstan, K	こカザフスタン Kazakhstan, MDモルドヴァ	Republic of Moldova, R Uロシア Russian			
		jikistan,TMトルクメニスタンTurkmenistan,	及びユーラシア特許条約と特許協力条約の			
	締約国である他の国					
E F P	コーロッハ特計:Ala-	-ストリア Austrïa,B EベルギーBelgium,B cerland and Liechtenstein,C Yキプロス Cyp;	G7NAUY Bulgaria, CH and LI			
	ツ Cormany D Kデンマーク Don	mark, EEエストニア Estonia, ESスペイ	rus, CZTIP Czech Republic, DE 14			
	フランス France G B 英国 United	I Kingdom, GRギリシャ Greece, I Eアイバ	ン Spain, F I フィンフンドFiniand, F R			
	ルクセンブルグ Luxembourg MC	に Tringdom, G 1(イックマ Gleece, 1 ピッイン に モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, 1	P Tポルトガル Portugal S F スウェーデン			
	Sweden, S I スロヴェニア Slover	nia, SKスロヴァキア Slovakia, TRトルコ	Turkey 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条			
	約の締約国である他の国	,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	OAPI特許: BFブルキ	ナ・ファソ Burkina Faso,B J ベナン Benin,	C F 中央アフリカ Central African Republic.			
	CGコンゴCongo, CIコートジ	ボアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Camero	on, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea,			
		, GWギニア・ビサオ Guinea Bissau, MLマ				
	Eニジェール Niger, S Nセネガハ	Senegal, TDチャドChad, TGトーゴTog	go,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で			
	あり特許協力条約の締約国である他の	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に)	は点線上に記載する)			
国内特	許(他の種類の保護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	• 120 20			
DAE:	アラブ首長国連邦	□ G E グルジア Georgia	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand			
	United Arab Emirates	□ G Hガーナ Ghana				
□AG:	アンティグア・バーブーダ	□ G Mガンビア Gambia	□ O Mオマーン Oman			
	Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines			
DAL:	アルバニア Albania		□ P Lポーラント Poland			
□AM:	アルメニア Armenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal			
□AT:	オーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R ○ルーマニア Romania			
	オーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation			
	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセイシェル Seychelles			
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□ J P 日本 Japan	□ S Dスーダン Sudan			
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□KEケニアKenya	□ S E スウェーデン Sweden			
	rzegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore			
	バルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia			
	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone			
	プラジル Brazil	② K R 韓国 Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan			
	ベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan			
	ベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	· ······			
	カナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia			
	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T R トルコ Turkey			
	erland and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	□ T T トリニダッド・トバゴ			
	中国 China	□ L Tリトア=ア Lithuania	Trinidad and Tobago			
	コロンビア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	□ T Ζ タンザニア			
_	コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania			
	キューハ Cuba	□MA €□ y□ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine			
	チェコ Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U G ウガンダ Uganda			
	ドイツGermany	· •	☑ U S 米国 United States of America			
	デンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar				
	ドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan			
	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V ○セント・ヴィンセント及びグレナ			
	エクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the			
	エストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	Grenadines			
	スペインSpain	_	□ ∨ Nベトナム Viet Nam			
	フィンランド Finland	□MWマラウイ Malawi	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia			
	フィンノンド Finland 英国 United Kingdom	□M X メキシコ Mexico □M Z モザンビーク Mozambique	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa			
	•	•				
- G D	グレナダ Grenada	□NOノルウェーNorway	□ Z Mザンピア Zambia			
		·	□ Z Wジンバブエ Zimbabwe			
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。						
	D					
	••••••					

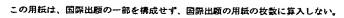
指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

		2			
		J			E

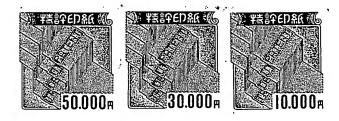
第VI欄 優先権主張						
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:						
先の出願日 .	先の出願番号	先の出題				
(日. 月. 年)		国内出頭:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧: *広域官庁名	国際出願:受理官庁名		
24.4.02	特願 2002-122490	日本国 Japan	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
(2)						
(3)				- 3 -		
(4)				- £ -		
(5)						
他の優先権の主	<u>」</u> 張(先の出願)が追記欄に	! 記載されている。		<u> </u>		
上記の先の出願(ただし ことを、受理官庁(日本国	ン、本国際出願の受理官庁に対し 日特許庁の長官)に対して請求す	- <i>て出願されたものに限る</i>) のうち、以下 る	のものについて、出願眷類の認証	階本を作成し国際事務局へ送付する		
□すべて □	優先権(1) 優先権((2)	権(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照		
		出願を行った工業所有権の保護のためのパ	リ条約同盟国若しくは世界貿易機関	間の加盟国の少なくとも 1ヶ国を		
第VI欄 国際調査	幾関					
国際調査機関(記載。)	(ISA) の選択 (2	ひ以上の国際調査機関が国際調査を実	施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを		
ISA/JP	•••••		•••••			
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)						
第VII欄 申立て						
この出願は以下の申 立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数						
第四欄(i) 発明者の特定に関する申立て :						
■ 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て						
第VII欄(iii)	第VII欄(iii)					
第VII欄(iv)	第VII欄(iv) 発明者である旨の申立て : : : :					
第Ⅷ欄(v)	Ⅷ欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 て :					

○の国際組織にないものを含む	第 I X 欄 照合欄;出願の言語			
技	(a) 紙形式での枚数 顧書(申立てを含む) 4 枚 明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) ··· 2 7 枚	1. 手数科計算用紙 が 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: 1	
□ 配列表に関連する表 (協助の多しにお信仰) (記) □ 回動画面のための予しの同一性、又は左面に記載した、配列表に関連した表 をおするしの同一性についての確定を提供 (活動的多しに対していての確定を提供) 11. □ 十つ他(曹頼をも見れ作的に記載): □ 本 言善 第 X 欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 多人の氏名(名称)を記載し、その太に押印する。 コニカ株式会社 □ は、その太に押印する。 ・ 本国際出版として後出された書類の実際の受理の日 (訂正日) ② ・	図面	3. 包括委任状の原本 4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) 5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書 6. と 優先権書類(上配第 欄の () の番号を記載する): (1) 7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する): 8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の和到と枚数も表示する) (i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際関産のための写し (国際出願の一部を構成しない) (ii) (左側(b)(j)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際関産のための写しを含む追加的写し 国際関産のための写しを同一性、又は左右に記載した配列表を含む写しの同一性、これての陳述書を添付 コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (媒体の種類と枚数も表示する) (i) 実施規則第802 号もの4に基づき提出する国際調産のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左側(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)	:	
受理官庁記入欄	配列表に関連する表			
1. 国際出願として提出された眷類の実際の受理の日 2. 図面 3. 国際出願として提出された眷類を補完する眷面又は図面であってその後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)	コニカ株式会社			
5. 出願人により特定された 国際開査機関 ISA/ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。 国際事務局記入欄 -	3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図記 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂了	2. 図面 受理された EB) 不足図面があ Thの受理の日	5	
	国際調査機関 ISA/	6. 関査手数料未払いにつき、国際調査機関に 関査用写しを送付していない。		



РСТ				
手数料計算用紙	国際出願番号			
出願人又は代理人の眷類記号				
MDR141186065	受理官庁の日付印			
出順人				
コニカ株式会社				
所定の手数料の計算				
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 H T+S			
3. 国際手数料 (注 2)				
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>44</u> 枚				
b1 最初の30枚まで	54,000 円 b1			
14 × 1,200 =	16,800 H b2			
30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料 追加的部分(明細春の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ				
b3 の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))				
400 × <u>無紙一枚の手数料</u> = <u>用紙一枚の手数料</u>	О н ыз			
用 棋 一校の手数料				
b1, b2 及び b3 に配入した金額を加算し、合計額を B に配入	70,800 🖪 В			
L				
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 9				
	50.000 - -			
1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料	58,000 PJ D			
の数 (上限は 5) (注 4) (円)				
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	128,800 円 []			
4. 納付すべき手数料の合計				
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	218,800 🖪			
	습 함			
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙を	らって納付しなければならない。			
(注2)、国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面 を提出することにより納付しなければならない。				
(注3) 顧査第V欄でレ印を記した口の数。				
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。				

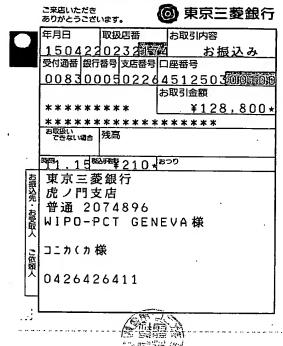
様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)



送付手数料·調査手数料

90,000 円





基本手数料 70,800 円 指定手数料 58,000 円 合計 128,800 円